

平成29年度 行政評価表

担当課	上下水道課
章名	第4章緑あふれるにぎわいのあるまちに暮らす
節名	第2節環境にやさしい地域づくり
施策名	5. 安定した水の供給

施策の内容	目指す姿	町民や事業者が高い意識を持って地球温暖化やごみの減量・再資源化などに取り組んでいます。また、暮らしやすいまちづくりに向けた生活環境の向上や美化活動が推進されています。
	現状と課題	地球温暖化により、地球規模での生態系への深刻な影響が懸念されています。低炭素社会(地球温暖化の要因となる二酸化炭素などの温室効果ガスが少ない社会)を実現するため、本町では公共施設の緑化活動や太陽光発電による再生可能エネルギーの普及に努めており、町民、事業者、行政それぞれの温室効果ガス削減に向けた取組を行うことが必要となっています。 循環型社会の実現に向け、ごみの減量・再資源化を推進しています。1人1日当たりのごみ排出量は横ばい傾向にあり、再資源化については11種類の分別収集や自治組織や子供会などによる資源回収を進めています。循環型社会構築のため、再資源化に向けたより一層の取組が必要となっています。また、ごみの安定的な処理を図るため、クリーンセンターの老朽化対策とあわせ広域的なごみ処理について検討・推進していく必要があります。 生活環境の保全や美化活動、水環境の保全、水の安定供給など快適な暮らしの確保に向けた一層の取組が必要とされます。

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)	既存配水管の耐震化率	51%
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)	54%	56%	57%		63%
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	697,063	605,160	0	0	0	605,160

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		配水管布設替えについては、耐用年数に近い管路として栄地区、寿地区において耐震化を兼ねた工事を順次施工いたしました。また配水場配水ポンプ盤、取水ポンプ・取水ポンプ盤の更新や、構築物の修繕等を実施しました。 今年度の事業については、安心安全な水の供給、また継続的な水道経営に資する事業を当初の予定通りに実施することができております。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	地震等の災害発生に備え、既存施設の耐震化整備に関する優先度が上昇しています。また、施設の耐用年数経過による老朽化も発生しており、適切な更新・長寿命化を十分に検討する必要があります。
	住民ニーズの変化について	従来、公営水道には低廉・清浄・豊富な水の安定供給が求められており、放射性物質をはじめとした汚染物質の混入について、依然として高い関心があると考えております。大規模地震の発生に備えた施設整備についても、継続して高い要望があります。
	展開した事業は適切であったか	安定した水の供給のため、配水管の更新や機械設備の更新・修繕が適切に図られたものと考えております。また、非常時における給水の確保並びに飲料水の備蓄を実施するなど、施策の達成に資するものであると考えています。
	施策を達成するうえでの障害について	災害に対応する施設整備、経年資産の更新には多額の費用が必要であり、今後は財源の確保が重要課題になってきます。当面は企業債による資金借入れを行い、さらに経費の削減に努めていく必要があるものと考えております。

次年度以降における施策の具体的な方向性	適切な財源確保のうえ、既存施設の更新事業を計画的に継続してまいります。また、水道事業の広域化も検討いたします。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	地方公営企業として独立採算を念頭に置き、経営感覚を取り入れた財政運営を行うため、財源の検討・確保、財政の健全化を図っている。
----------------------	--

平成29年度 行政評価表

担当課	上下水道課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	2. 計画的で健全な財政運営

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	<p>景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。</p> <p>積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。</p> <p>また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	19,000	19,000	0	18,900	100	0

今年度の施策達成度	B	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	町が保有する下水道管渠およびポンプ場等の固定資産の調査を実施した。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	国や町の財政状況が厳しいなか、国庫補助金や一般会計からの繰入金に頼ることなく、適正な下水道使用料収入による事業運営が求められている。
	住民ニーズの変化について	少子高齢化に伴う人口減少や節水型機器の普及により下水道使用料収入は減少傾向である。
	展開した事業は適切であったか	下水道施設の適切な維持管理を実施するうえで、固定資産の把握は必要である。
	施策を達成するうえでの障害について	事業規模に見合った下水道使用料収入の確保が必要であるが、近隣自治体との使用料水準のバランスも考慮する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	引き続き、下水道事業の地方公営企業法の適用を平成31年度までに実施する。また、平成30年度に経営戦略を、平成30年度・31年度にストックマネジメント計画を策定し、中長期的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの安定を図る。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	経営感覚を取り入れた財政運営を実施するため、公営企業会計の導入を進めている。
----------------------	--

平成29年度 行政評価表

担当課	上下水道課
章名	第4章 緑あふれるにぎわいのあるまちに暮らす
節名	第2節 環境にやさしい地域づくり
施策名	4. 水質浄化の推進

施策の内容	目指す姿	町民や事業者が高い意識を持って地球温暖化やごみの減量・再資源化などに取り組んでいます。また、暮らしやすいまちづくりに向けた生活環境の向上や美化活動が推進されています。
	現状と課題	地球温暖化により、地球規模での生態系への深刻な影響が懸念されています。低炭素社会(地球温暖化の要因となる二酸化炭素などの温室効果ガスが少ない社会)を実現するため、本町では公共施設の緑化活動や太陽光発電による再生可能エネルギーの普及に努めており、町民、事業者、行政それぞれの温室効果ガス削減に向けた取組を行うことが必要となっています。 循環型社会の実現に向け、ごみの減量・再資源化を推進しています。1人1日当たりのごみ排出量は横ばい傾向にあり、再資源化については11種類の分別収集や自治組織や子供会などによる資源回収を進めています。循環型社会構築のため、再資源化に向けたより一層の取組が必要となっています。また、ごみの安定的な処理を図るため、クリーンセンターの老朽化対策とあわせ広域的なごみ処理について検討・推進していく必要があります。 生活環境の保全や美化活動、水環境の保全、水の安定供給など快適な暮らしの確保に向けた一層の取組が必要とされます。

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)	水洗化率(%)	94.9%
(2)	下水道普及率(%)	73.8%
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)	94.7%	94.9%	94.6%		96%
(2)	74.1%	74.2%	74.6%		75%
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	275,889	251,491	0	66,700	182,760	2,031

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		公共下水道に接続可能となる処理区域内人口が、昨年度に比べ341人増加し33,375人になり、接続可能となる人口割合を示す普及率については、74.6%になった。公共下水道接続世帯である水洗化世帯については223世帯増加し12,590世帯になり、処理区域内世帯の中での接続世帯割合を示す水洗化率については、94.6%になった。公共下水道接続可能となる世帯の増加とともに、公共下水道接続世帯が増加し公共用水域の水質浄化が促進された。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	市街化区域や一部の市街化調整区域において積極的に下水道整備をしてきたが、公共下水道への接続については、新たな接続費用負担が発生するため、浄化槽(合併・単独)設置済み世帯、特に高齢者世帯で新規の接続世帯数が伸び悩んでいる。
	住民ニーズの変化について	下水道を整備した地区であっても、社会情勢の変化による個人所得の減少や高齢化等により、公共下水道に接続しない世帯も多く残っている。
	展開した事業は適切であったか	下水道整備を進めることは、公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質浄化を推進する上で重要な役割を果たしている。
	施策を達成するうえでの障害について	国の補助制度に漸減傾向が見られ、管渠整備の延伸が難しい状況にある。氷川地区においては、私道の寄付採納が進まないため、整備が進まない現状がある。さらに、整備が進んでも費用負担(受益者負担金、接続工事費)の面から、新たに公共下水道に接続する世帯数が伸び悩んでいる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	下水道事業のスケールメリットをいかにするためにも公共下水道接続世帯数を増やす必要がある。供用開始地区については、引き続き広報などを通じて普及・啓発に努めるとともに、未接続世帯に個別訪問を実施し、公共下水道接続の促進を図り水洗化率を向上させる。また、国庫補助を積極的に要望し主要管渠整備を進める。ポンプ場をはじめとした施設の適正な維持管理に努める。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	効率的な下水道施設の維持管理を行うため、委託の発注方法について見直しを行った。また、下水道事業の財政の健全化を図り計画的な運営を行うため、平成31年度までに企業会計を導入する。
----------------------	--